

平成25年度 明石市特別職報酬等審議会

第2回審議会 追加資料

- 1 第1回審議会における意見及び質問一覧（1～6頁）
- 2 県下及び特例市の特別職の報酬額一覧（7～26頁）
- 3 平成25年度と平成26年度見込みの部長級職員年収額（27項）
- 4 明石市を取り巻く状況～明石市の総人口と高齢化率の推移～（28～30項）
- 5 中心市街地活性化の取り組みについて（31～32頁）
- 6 明石市の将来負担比率について（33頁）
- 7 非常勤の行政委員会委員の報酬額改定経緯（34項）
- 8 非常勤の行政委員会委員の勤務実績一覧（35～38頁）
- 9 農業委員の選挙区統合及び選挙委員定数の改正について（39～41項）
- 10 非常勤の行政委員会委員の職務内容及び属性について（42項～）
 - (1) 監査委員（43～57項）
 - (2) 教育委員会（58～60項）
 - (3) 選挙管理委員会（61～66項）
 - (4) 農業委員会（67～68項）
 - (5) 公平委員会（69～73項）
 - (6) 固定資産評価審査委員会（74～75項）

第1回審議会における意見及び質問

1 常勤の特別職

(1) 給料月額等に関すること。

①意見

委員名	内 容
E委員	今回の審議会では、前回の改定から2年が経過しているので、今までどおりの部長級以下の給料月額等との比較だけではなく、他団体との財政状況とも比較し、議論していくべき。
B委員	給料月額等を決定する際、他市の状況を参考にしなければならないが、それ以外に、明石市は財政健全化に取り組んでいる程度、財政健全化との兼ね合いを考える必要がある。
F委員	特別職及び議員の報酬額について、今回は、現時点の金額で理解してもらいたい。また引き続き、社会状況を見ながら、継続的に見直しの議論を行っていただきたい。
会長	常勤の特別職の報酬月額についての議論は、部長級職員に給与改定が無かつたため、この度の審議会では、議論しなくてもよいのではと考えていたが、他の委員よりたくさんの方の意見が出たため、やはり、市の財政状況等を踏まえ、改めて議論したほうがよいのかなどの感じも受けた。

②質問

委員名	内 容	回答
G委員	市長及び副市長の給料月額(資料P8)について、両者のカット前の給料月額は20万円ほどあるが、両者のカット後の金額の差は僅かである。これは、カット率の相違(市長30%、副市長16%)によるものであるが、副市長も市長と同様に30%のカットをすることができないか。	副市長については、職務給の原則のもと、市長を下回り、且つ次の職の類を下回らない額になるよう、16%にさせていただいております。また、特別職の独自カットについては、前回までの審議会での議論にあります。特別職自身の判断に任せるという取り扱いにさせていただきます。
E委員	特別職の報酬額等(資料P9)について、県下及び特例市の状況がわかる一覧表がほしい。	追加資料P7~26のとおりです。特別職の報酬額等について、県下及び特例市の状況について記載しております。

第1回審議会における意見及び質問

平成26年1月16日

(2) 退職手当に関すること。

①意見

内 容	委員名
退職手当について、民間は非常に低く抑える傾向がある。他市の状況と比較とは別に、財政健全化との観点で議論したい。	B委員
退職手当については、県の退職組合との関係があるが、それはそれとして、あらためて議論したほうがよいのかなど思う。 資料(P3)のなお書きで、平成26年度の退職者がいないということを記載しているが、退職者がないから、議論しないことでもないと思う。	会長

②質問

内 容	委員名	回答
特別職の退職手当に準じることについて、平成23年度の審議会の中では、一定のご判断をいたしましたものかと思つており、市長については、カット前の支給額は約2,133万円ですが、現在給料月額の30%カットを実施しておりますので、約1,490万円という額になります。 しかしながら、市長については、カット前の支給額が高いというご意見をいたしたいと思いますので、本審議会で最終的な申し出があれば、それを踏まえた対応を取りたいと考えております。	G委員	特別職の退職手当の支給率は、県下最低の支給率である兵庫県市町村職員退職手当組合の支給率に準じることについて、平成23年度の審議会の中で、一定のご判断をいたしましたものかと思つており、市長については、カット前の支給額は約2,133万円ですが、現在給料月額の30%カットを実施しておりますので、約1,490万円という額になります。

(3) その他

①質問

内 容	委員名	回答
広報あかしについては、今回、広報課より掲載スペースを確保できぬといいう意見があつたため、特別職については、必要最低限の掲載となりました。 また、現在、公営企業管理者は、水道部長を兼務しておりますが、一般職が管理者になつています。報酬については、公営企業管理者の特別職としての給料を出しているという状況でしたので、割愛させていただきました。 なお、この件については、市のホームページに人事行政の公表等において、詳細を掲載させていただいているところです。	E委員	平成25年12月15日号の広報あかしに、特別職の報酬について掲載があつたが、前年と比較すると、特別職の報酬額が記載されている表から、年収額の欄と、公営企業管理者の欄が省かれていた。この理由を聞きたい。

第1回審議会における意見及び質問

2 市議会議員

(1) 定数及び報酬額に関すること。

①意見

委員名	内 容
G委員	議会の透明度について。一般の市民を集めて報告会を開催していただきたいが、いまだに市民は議会のことをおらず、透明性を確保できない。議員がどこのような仕事をして、その仕事に見合った報酬額になつていいのかが分からない。
会長	議員の定数について委員の意見があつたが、議論のウエイトは、活性化委員の報告にも記載されているように、定数よりも議員報酬のほうに置くべきであると考える。

②質問

委員名	内 容	回 答
D委員	議員の定数について、1名減は少なすぎる。5名減でもよいと考える。周りでもこの話が出ている。行政から議員に対し、定数をもとと減らすように命令するということはできないか。	議員定数については、条例で規定されており、条例の改正案は、市から提出することもできますが、最終的に定数を判断されるのは議員になるという状況でございます。
C委員	現在の議員は、1名失職により、30名になります。	現在の議員は、1名失職により、30名になります。
E委員	部長級職員の年収額（資料P7）について、平成25年度と平成26年度見込みを比較し、少し変化しているが、その理由を聞きたい。また、各年度の部長級職員の人数と給与の最高額と最低額を教えてほしい。	議員と部長級職員の年収額の比較において、平成25年度と平成26年度見込みの差額率の差0.08%の主な要因は、平成26年1月1日より、55歳を超える議員については、昇給を停止となりますが、部長級職員23名のうち、6名が平成26年1月1日付けで昇給したため、平成25年度見込みの平均給料月額が上昇したものであります。なお、各年度の部長級職員の人数を給与の最高額と最低額については、追加資料P27のとおりです。

第1回審議会における意見及び質問

平成26年1月16日

3 財政健全化

(1) 市政全般に関すること

①意見

委員名	内 容
A委員	給食や子育ての事業は、大事だと思うが、高齢者に対するサービスには多額の出費は必要ないと考える。高齢者にはもっと厳しい対応をとつてもよいと考える。
B委員	小学校の生徒数について、生徒数の多い小学校があるので、他の審議会で、小学校の新設について意見をするが、市の回答はいつもお金がないといった理由などにより、新設できないものである。一方、市では、再開発事業や給食センター・医療費（中学生まで無料）などの支出を行っているが、これら支出の使い方を考え直してもらつて、それより今一番困っている、小学校の新設などの対応をちゃんとしないと教育上、問題である。こういったことを踏まえて、教育問題を財政健全化に反映してほしい。
F委員	市の財政健全化について、ぜひ、今後も引き続き健全化委員会において議論して頂きたい。

②質問

委員名	内 容	回 答
C委員	先日新聞に、明石市的人口が減少していると出ているが、その理由を聞きたい。	長期総合計画においてもご説明させていただいたますが、少子高齢化の全国的な人口動態の中、本市においても同じ状況にあり、現在29万人口ですが、平成32年人口は28万人程度というような推計がされています。その他詳細については、追加資料P28～30のとおりです。

第1回審議会における意見及び質問

(2) 費用・基金に関すること

①質問

内 容	委員名	回 答
中学生まで医療費の無料化をしているが、これにより、市の財政はどういくらい圧迫されるか。市の経費はいくらになるか。	C委員	中学生まで保護者の所得制限を設けず、医療費を無料とする拡充については、平成25年7月から実施しており、平成25年度予算では2.7億円、平成26年度で4億円を計上します。実際にかかった費用について、決算の時期にお知らせすることとなります。
基金について、平成24年度の70億円から平成30年度に△20億円になつていいが、財政基金化の取り組みの目標として、基金の構造の最終的な落としどころ、数字について、数字を持っていたら提供してほしい。	A委員	今年度の財政健全化の取り組みにより、平成26年度当初予算に反映するのは、8千万円になりますが、引き続き、来年度以降も財政健全化に取り組まさせていただいと思っています。財政健全化の目標としましては、短期的には、年度ごとの収支均衡を図り、基金の取崩しに頼ることのない財政運営を行いうため、平成30年度までに見込まれる収支不足を解消することを目標とします。
再開発事業による財政効果（人口増による市税・法人税及び経済波及効果）について教えてほしい。また、こういった効果を財政健全化の資料に反映してほしい。	A委員	追加資料P31～32のとおりです。財政健全化関連資料への反映については、今すぐには難しいかもしませんが、財政課と相談し、検討させていただきます。
財政健全化（資料P14）について、再開発、中学校給食などの3プロジェクトに係る費用について、基金との関係と、どのようなスパンで負担していくのかについて、教えてほしい。	会長	3つのプロジェクトに係る経費により、毎年ます。市債等の借入を行なうことにより、決められたルールのもと、各年度の財政負担の軽減を図つておられます。 ・再開発事業費：市負担104億円のうち、市債30億円（20年償など） ・中学校給食施設経費：市負担34億円のうち、第三セクター等改革推進費（10年償） ・土地開発公社の廃止に伴う経費：第三セクター等改革推進費（10年償）
明石市の将来負担比率について把握する必要がある。現在の比率に加え、基金がマイナスとなる平成30年度までの見込を知りたい。	E委員	将来負担比率の見込みの数字については、平成26年度予算の編成中であり、また、平成25年度の決算額も出でていない段階であることから、不確定な要素が多いため、現時点では算出することはできません。なお、平成19年度～平成24年度の将来負担比率については、追加資料P33のとおりです。

第1回審議会における意見及び質問

平成26年1月16日

4 非常勤の行政委員会委員

(1) 報酬に関すること

①意見

内 容	委員名
非常勤の行政委員会委員の報酬額が高い。滋賀県での判断はあるが、日額でよいのではと思う。	B・C委員
非常勤の行政委員会委員の報酬額について、20年も見直していないので、月額にすべきか、日額にすべきかという議論も含めて、前向きに検討したい。	F委員
非常勤の行政委員会委員の報酬額についての議論については、市長からの依頼も受けているため、本審議会では、ウエイトを置いて議論してみてはどうか。	会長

②質問

内 容	委員名	内 容	委員名
非常勤の行政委員会委員の報酬額が平成6年度に改定されたということであるが、平成6年度以前の改定の経緯について、分からるものがあれば教えてほしい。平成6年度以前はずっと改定されていなかったのか、定期的に改定されていたのかについて確認したい。	E委員	追加資料P34のとおりです。平成6年度以前の改定状況について、記載しております。	

(2) 委員の職務内容、定数、勤務実績に関するここと

①質問

内 容	委員名	内 容	委員名
非常勤の行政委員会委員の勤務実績について、年度により勤務状況に変動があると思うので、明石市の過去3年間の勤務実績を調査し、平均値を算出したい。	E委員	追加資料P35～38のとおりです。平成22年度から平成24年度の勤務回数及び平均値を記載しております。	
農業委員会委員について、次回の選挙より人数が変更となるが、どのようなルールにより定員を決定するのか、定数が変更となつた経緯について、教えてほしい。	E委員	追加資料P39～41のとおりです。農業委員会の選舉委員の選舉委員の定数を改正する経緯、概要等を記載しております。	
行政委員会委員の委員の人数について記載されている（資料P19）が、例えば監査委員の職見者については公認会計士が選任されていると思うが、委員の現状の属性について教えてほしい。	E委員	追加資料P42のとおりです。各行政委員会の委員の現在の属性について記載しております。	
選舉管理委員会委員の職務内容、特に、選挙が無い時期の職務内容について確認したい。また、どちらいの頻度勤務しているのか。仕事が何もないのに集まっているといふ状況では問題である。農業委員会はどうなっているのか。	G委員	追加資料P42～76のとおりです。行政委員の具体的な職務内容及び年間の職務のスケジュール（平成24年度実績等）を記載しております。	